**障がい者就労支援施策にかかる支援事業　実施状況一覧（H2７.3末）**

資料１-２

**プ**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | **就労支援強化事業** | **大阪府ＩＴステーション事業** | **工賃向上計画支援事業** |
| 第４次大阪府障がい者計画 | ○　就労移行支援事業所について、障がい者の一般就労に関係する他の関係機関との連携を図り、訓練から就職、職場定着、　離職後の再チャレンジまでの一貫した支援の流れを充実強化し、特に就労実績がない事業所を重点的に支援。　　併せて、就労支援の知識や技術を有する人材を養成。○　障害者就業・生活支援センターを核とした地域の就労支援ネットワークを構築・強化し、職場体験実習・雇用受入先企業の開拓から職場定着支援まで、働き続けるための支援を充実する。**就労移行支援事業の機能強化・就労に向けた関係機関の連携** | ○　テレワーカーの養成や技術向上をはじめ、視覚障がい者の新たな職域開拓、就労機会の確保。○　就労に向けたＩＴ講習・訓練を実施するとともに、就労相談や企業開拓など、『障がい者の雇用・就労支援の拠点』として活用。**企業等への雇用だけでなく多様な障がい者の働く場の拡大**○　ＩＣＴや就労支援機器等を活用した在宅や身近な場所での就労機会の確保方策を引き続き検討し、移動困難な重度の障がい者の就労を支援。 | ○　官公需に係る福祉施設の受注機会の拡大に取り組むとともに、市町村や企業等に対して、庁舎等を活用した販売スペースの提供や、清掃業務などの委託業務の発注の促進などが実施されるよう働きかける。○　施設の状況に応じた経営改善などの支援を継続するとともに、共同受注の仕組みを強化するなど、効果的な方策を検討し、市町村とともに、工賃水準の向上を図る。**工賃水準の向上** |
| 目標値（平成２６年度） | ○福祉施設からの一般就労者数：１，１００人○就労実績のない就労移行支援事業所数ゼロ○障害者就業・生活支援センターの支援による就職者の１年後職場定着率：９０％ | ○ビジネスＩＴ訓練修了者の就職率　　７５％○テレワーク推進事業における民間企業からの受注額８，０００千円○養成訓練受講者　　・ビジネスＩＴ４０名／年　・テレワーカー等養成２０名／年　・ＩＴサポーター養成５０名／年　・ＩＴ講習会実施市町村（すべての市町村） | ○大阪府内の平均工賃水準月額　　１２，３００円　全国における工賃額の向上率を勘案し、平成２６年度までに、平成２２年度実績（９，２４４円）の約３０％増を目指す。 |
| 主な取組み内容及び実績 | 1. 障がい者への就労支援

○ 雇用計画～職務設計～人材紹介～雇用後の定着支援までの一貫した支援　　(平成26年度)　就労者数：159人／年目標400人　　　　　　　　　　定着率　：90.3％／年目標　95％1. 雇用・体験実習受入企業の開拓

○ 支援対象者のニーズに合った雇用先企業の開拓○ 体験実習協力企業の開拓（平成26年度）　求人票取得260件訪問数　　577件３．地域の就労支援機関の連携　○ 障害者就業・生活支援センターとの連携強化　（平成26年度）　障害者就業・生活支援センターネットワーク会議への参画やセンターへの求人情報提供等さらなる連携強化の取組みの推進1. 支援対象施設のスキル・ノウハウの向上

　○ 就労支援員人材養成研修等の企画・実施　(平成26年度)　就労支援員養成研修　　　修了者59名　　　　　　　　　　○ 精神障がい者に対する支援スキルの向上支援（平成26年度）精神障がい者支援スキル養成研修　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　修了者30名 | 1．総合支援事業○ 総合相談：就労支援コーディネーター３名配置○障がい種別の割合：身体障がい(肢体・内部・視覚・聴覚・難病)49.4％精神障がい(発達障がい含む)43.6％、知的障がい7％ ○ 企業開拓：企業開拓コーディネーター2名配置・企業開拓訪問数210社・職場体験実習企業確保数32社・民間企業からのIT業務発注額：9,947千円２．就労支援IT講習事業○ 就職をめざす障がい者を対象に実務を想定したIT講習開催・スターティングコース（中級・基本）317名受講・アドバンストコース（中級・専門）261名受講３．ビジネスIT訓練事業○ ビジネス IT訓練の受講者数　43名／内、就職者39名４．テレワーク推進事業○ テレワーカー等養成者数　22名／年目標20名５．障がい者IT総合推進事業○ ITサポーター新規養成者数　53名／年目標50名○ IT講習会実施市町村数<ITサポーター派遣市町村>39市4町57所 | 1．「工賃引上げ計画」策定の支援　○「工賃引上げ計画」策定に関する訪問指導、個別相談会開催 ○「工賃引上げ計画」提出状況就労継続支援Ｂ型事業所　529／649（82％）２．「工賃引上げ計画」に基づく各種支援○ 経営コンサルタント派遣　　13事業所○ 技術指導者派遣　　　　　 32事業所○ 工賃向上セミナー開催 165事業所参加○ 工賃向上ミーティング開催　3行政機関、60事業所３．共同受注システムの構築や販路拡大などによる受注拡大の支援○ 受発注コーディネート実績　　　 100,841千円［前年比129％］／年目標39,690千円　○ 展示商談会への出展及び開催　 52社がブースに来所 ○ 市町村共同受注ネットワーク交流会開催　年度内2回開催　○ こさえたんロゴマーク策定　平成26年11月４．企業等への情報発信機能等の強化　○ 情報誌「Passo」配布　　　　 毎月1回6,000部発行 |